



JASDAQ

平成 28 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社 ユビキタス
代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 勝大
(コード 3858、東証 JASDAQ)

問合せ先

役職・氏名 執行役員管理本部長 森 正章
電 話 03-5908-3451

中期経営計画策定に関するお知らせ

株式会社ユビキタス（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：佐野 勝大）は、本年 4 月より 3 年にわたる中期経営計画（平成29年 3 月期～平成31年 3 月期）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 概要

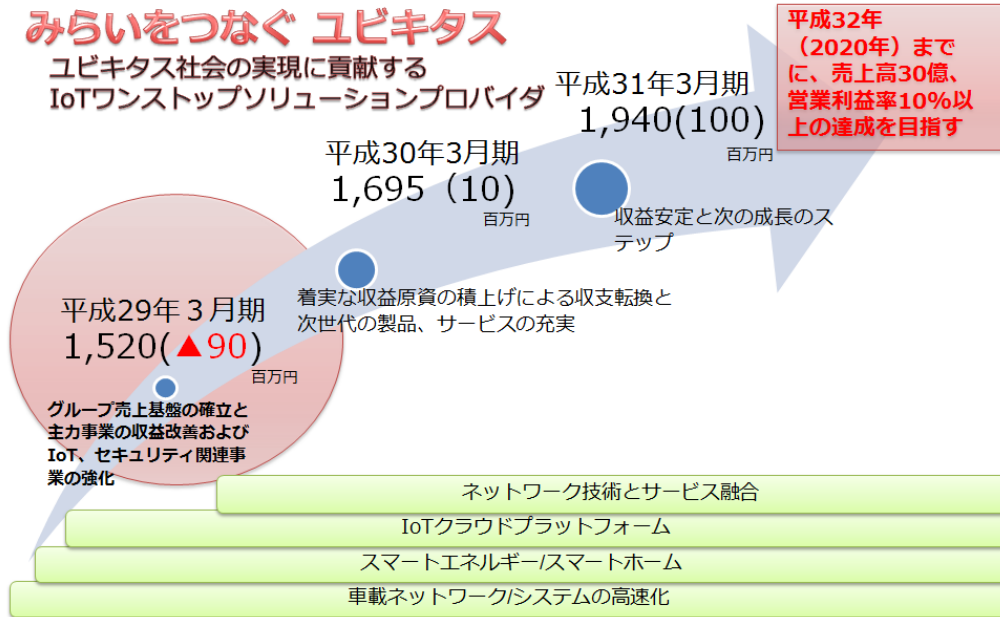
当社は、平成26年 5 月14日に発表した中期経営計画（平成27年 3 月期～平成29年 3 月期）に基づき、当社の注力事業を今後大きな成長が見込めるスマートエネルギー/スマートホーム関連市場、およびコネクティッドカーへの進化が期待される自動車関連市場に転換し、これまで競争力のある技術、製品、サービスを集中的に投入し拡販に取り組み、収益化を目指してまいりましたが、この 2 年の事業進捗および、市場環境の変化を受け、新たに中期計画を策定いたしました。

具体的には、平成27年 5 月15日発表の決算説明資料中の「中期経営計画と平成28年 3 月期の取り組み」に記載の通り、急速に普及しているIoT市場への取り組み強化のために行った「コネクティビティ事業」への再編をより推進し、当社の強みである組込みネットワーク技術、セキュリティ技術とIoTクラウドプラットフォームを組み合わせ合わせたソリューションを強化し、今後も市場成長が見込まれるスマートエネルギー/スマートホーム関連市場、自動車関連市場を中心に展開しつつ、高速起動、組込みデータベースを中心とした従来の「組込みソフトウェア事業」の拡販と合わせて収益化を推進してまいります。また、平成28年 4 月 1 日に完全子会社化した株式会社エイムとシナジーを生む事業、開発体制の構築を行い、また、積極的に業務提携、M&Aなどを通じた新たな事業機会の創出も合わせ、当社グループ全体の業容の拡大を通じて、平成31年度 3 月期には、売上高19.4億円、営業利益 1 億円(売上高営業利益率5.2%)を目指してまいります。

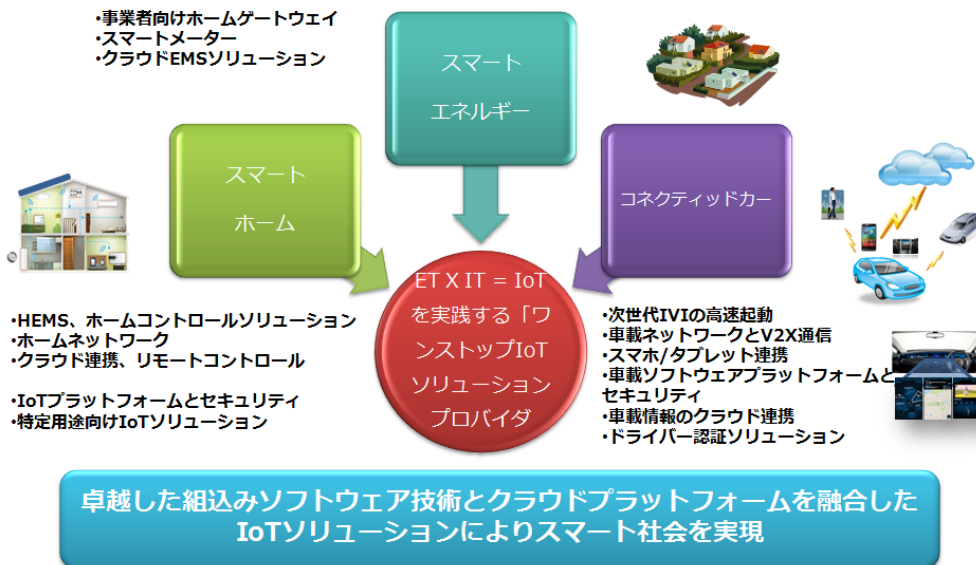
(新) 中期経営計画

みらいをつなぐ ユビキタス

ユビキタス社会の実現に貢献する
IoTワンストップソリューションプロバイダ



中期計画 注力分野 – 成長市場への投資



2. 各事業の取り組み

コネクティビティ事業

IoTの構成要素である機器、端末側の重要構成要素として組み込みネットワーク技術とセキュリティ技術をベースに、注力市場であるスマートエネルギー/スマートホーム関連市場、自動車関連市場向けに求められるソリューションを提供し、有力パートナーとの協業を通じて拡販を行い、平成28年3月期から平成31年3月期で147%増の880百万円の売上を目指してまいります。具体的にはIoTクラウドプラットフォーム「dalchymia」と「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous ECHONET Lite/Wi-SMART」、「Ubiquitous Securus」、「Ubiquitous TPM Security」などの製品や次世代ネットワーク技術やセキュリティ技術などを組み合わせて、事業者様やメーカー様が求められるソリューションをワンストップで提供することにより、選ばれるIoTソリューションプロバイダーを目指してまいります。また、従来の収益モデルである機器1台あたりにライセンス料をいただくソフトウェア製品のロイヤルティモデル中心から、利用に応じて課金するクラウドサービスの従量課金モデルへの事業モデルの展開も進めてまいります。

組み込みソフトウェア事業

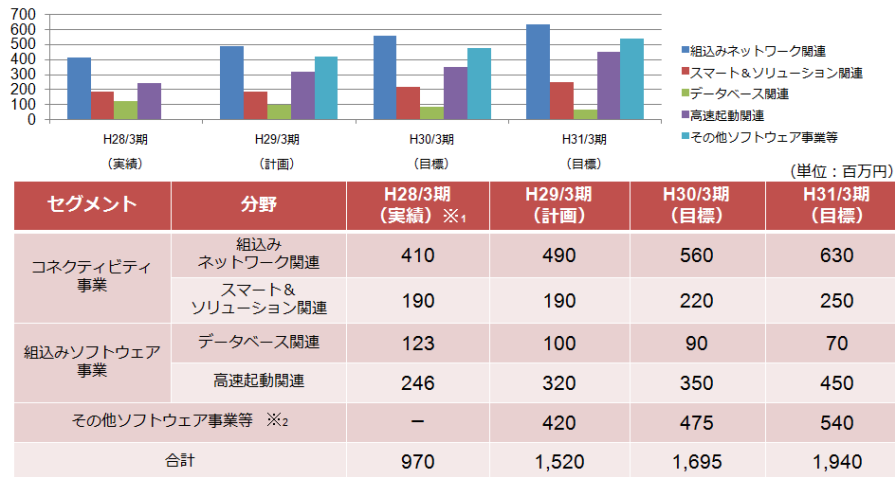
組み込みソフトウェア事業における既存の2つの製品分野(高速起動・データベース)それぞれについて、注力市場に向けた競争力の高い製品を投入し続けることで、ライセンス拡大と収益化の加速を通じて平成28年3月期から平成31年3月期で141%増の520百万円の売上を目指します。高速起動分野においては、自動運転、コネクティッドカーの実現に向けて高機能化する車載機器への採用、開発が本格化しており、引き続き海外も含めた自動車メーカー純正のカーナビゲーションシステムへの採用拡大や次世代のIVI(In-Vehicle Infotainment:車載情報機器)への早期採用を中心に拡販を進めるとともに、新技術への対応や、IoT時代のスマートデバイスへの採用促進も含めて、ライセンス収入を最大化し収益化を進めてまいります。データベース分野においては、既に採用されている製品分野における収益を確固たるものとし、OA、産業機器を中心とした分野へのターゲット市場の拡大を行い、長期安定収益の確保を目指しますが、データベースのオープンソフトウェアの普及等もあり、市場は成熟期を超えた傾向にあるとみております。一方、IoT分野での機器側のデータ管理のニーズなど新しい分野での適用可能性を追求してまいります。

その他ソフトウェア事業等

平成28年4月1日より連結子会社となった株式会社エイムの売上を中心に、中長期成長への取り組みとして新規事業を加え、平成31年3月期に540百万円の売上を目指します。

株式会社エイムでは米国Gracenote社の音楽関連データのライセンス収益の他、国内カーナビメーカー向けにGracenote社の製品の受託開発事業が好調に推移しており、その他の受託開発なども合わせ安定的な収益計上を予定しています。また中長期に向けた新技術の開発、新たな事業機会の創出を当社グループ全体で推進してまいります。

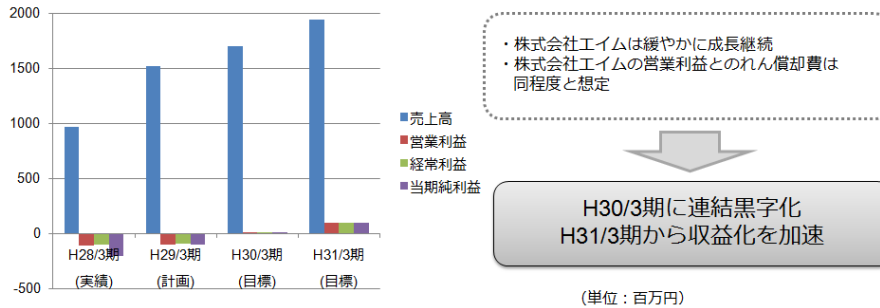
数値目標 – 分野別売上高内訳



※1 H28/3期は、連結子会社がないため単体の業績

※2 株式会社エイムの事業、当社の新規事業による売上を含む

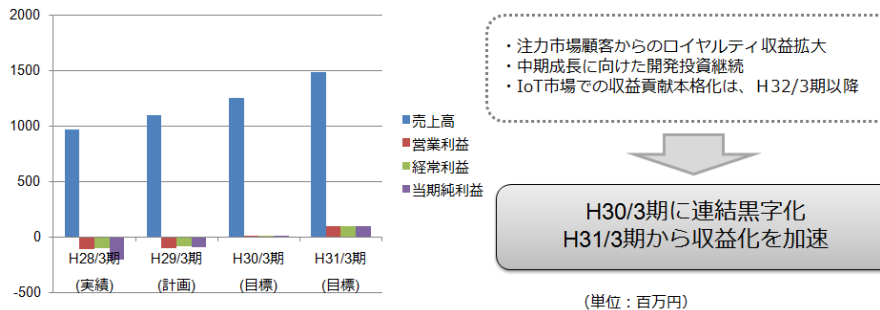
数値目標 – 利益計画（連結）



	H28/3期 (実績) ※	H29/3期 (計画)	H30/3期 (目標)	H31/3期 (目標)
売上高	970	1,520	1,695	1,940
営業利益	▲109	▲97	10	100
経常利益	▲100	▲95	10	100
当期純利益	▲202	▲98	5	95

※ H28/3期は、連結子会社がないため単体の業績

数値目標 – 利益計画（単体）



	H28/3期 (実績)	H29/3期 (計画)	H30/3期 (目標)	H31/3期 (目標)
売上高	970	1,100	1,250	1,480
営業利益	▲109	▲98	10	100
経常利益	▲100	▲87	10	100
当期純利益	▲202	▲89	5	95

なお、「平成26年5月策定の中期経営計画」からの数値の見直しについては、以下の理由によるものです。

- 中期計画2年目の平成28年3月期の業績が、見込んでいた各分野での業務提携等に基づく案件獲得の進捗が想定より時間がかかっていること、一部の見込み案件が失注したこと、獲得済案件の一部が年度を超えた期づれが発生したこと、および検討していたM&A案件が当期中に成立しなかったことにより、計画値を下回る結果になったこと
- 中期経営計画策定の時点から、2年経過し、当社が注力しているスマートエネルギー/スマートホーム関連市場、および自動車関連市場の環境が変化したことおよび、IoT関連市場、技術動向などが想定より早く進展していること

などの影響により、今後3年間の経営計画全体の数値見直しを行うこととなりました。

以上